

原村告示第52号

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、
令和5年度前半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

令和 5 年 11 月 1 日

原 村 長 牛山 貴広

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、令和5年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

令和5年11月1日

原村長 牛山 貴広

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、令和5年4月1日から令和5年9月30日まで（令和5年度前半期）の予算及び執行状況並びに令和4年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

令和5年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

(1) 一般会計

令和5年度の一般会計は前半期8回にわたって補正が行われ1億6,853万3千円を増額した結果、前半期末予算額は49億5,708万3千円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第1号補正（補正額1,868万5千円増額）

民生費 社会福祉総務費 一般経費

会計年度任用職員（福祉係）報酬、期末手当、共済費、
通勤費の増額

衛生費 予防費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増額

・第2号補正（補正額1,296万7千円増額）

民生費 児童福祉総務費 緊急経済対策

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援
特別給付金の増額

保育所費 保育所費

保育士人材派遣委託の増額

・第3号補正（補正額2,249万円増額）

- 総務費 企画費 地域おこし協力隊事業（募集経費）
地域おこし協力隊サポート業務委託の増額
- 賦課徴収費 軽自動車税庶務諸税
印刷消耗品費（特定小型原動機付自転車標識）の増額
- 民生費 地域福祉センター管理費 地域福祉センター管理費
修繕費（設備機械等修理）の増額
- 衛生費 予防費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増額
- 母子保健衛生費 出産・子育て応援給付金
出産・子育て応援給付金事業の増額
- 環境衛生費 墓地整備事業
合葬式墓地建設監理業務委託の増額
- 消防費 防災対策費 災害対策費
防災倉庫建設工事監理業務委託の増額
- 教育費 文化財調査保護費 発掘調査費
村内遺跡発掘調査重機使用料の増額
- 民俗資料館費 運営管理費
修繕費（光電式スポット型感知器）の増額

・第4号補正（補正額8,144万円増額）

- 総務費 企画費 地域おこし協力隊事業（美しい村に関する業務）
地域おこし協力隊起業補助金の増額
- 街づくり・人づくり事業費 美しい村連合事業
印刷消耗品（元気づくり支援金関連事業）の増額
- 保険料（イベント障害共済）の増額
- ぼろ機織り・さき織り製作委託の増額
- 省エネ家電製品買い換え補助金の増額
- 民生費 社会福祉総務費 電力・ガス・食料品等価格高騰重点給付金
会計年度任用職員（福祉係）報酬、通勤費の増額
- 印刷消耗品費（付箋、ファイル等）の増額
- 通信運搬費の増額
- システム改修等委託の増額
- リースPC使用料の増額
- 電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増額
- 衛生費 母子保健衛生費 母子支援事業
未熟児養育医療補助金の増額

通信運搬費の増額
システム改修等委託の増額
リースPC使用料の増額
価格高騰特別対策支援金の増額
児童福祉総務費 生活支援特別給付金
職員時間外手当の増額
通信運搬費の増額
システム改修等委託の増額
コピー使用料の増額
子育て世帯生活支援特別給付金の増額

・第7号補正（補正額2,847万2千円減額）

総務費 企画費 地域おこし協力隊事業（移住・定住に関する業務）
地域おこし協力隊起業補助金の増額
街づくり・人づくり事業費 エネルギー対策推進事業
地球温暖化対策推進員会アドバイザー謝礼の増額
地球温暖化対策推進員会会議報償費の増額
地球温暖化対策推進員会費用弁償の増額
賦課徴収費 住民税
税制改正に伴う基幹税務システム改修業務委託の増額
住民基本台帳費 戸籍住基事務
戸籍システム文末印設定変更業務委託の増額
住民基本台帳費 個人番号カード事務
会計年度任用職員報酬、期末手当、共済費、通勤費の増額
民生費 地域福祉センター管理費 地域福祉センター管理費
泡消火設備改修工事の減額
衛生費 保健衛生総務費 一般経費
がん患者アピアランスケア助成事業補助金の増額
農林業費 農業振興費 農業振興事業
農地利用効率化等支援交付金の増額
農地費 一般経費
原材料費（建設資材等）の増額
商工費 商工総務費 一般経費
勤労者生活資金預託金の増額
中央高原管理費 中央高原管理事業
修繕費（樅の木荘ろ過機用五方切換弁交換等）の増額
もみの湯女子風呂屋外ドア入替工事の増額

消防費 非常備消防費 消防団員人件費
消防団員退職報償金の増額
消防施設費 消防施設費
屯所建設に伴う地目変更申請委託の増額
災害復旧費 農地農業用施設災害復旧費 農業用施設単独災害復旧費
令和5年6月発生豪雨災害復旧工事の増額

・第8号補正（補正額2,480万4千円増額）

総務費 街づくり・人づくり事業費 企業版ふるさと納税事業
保育園駐車場舗装寄附者プレート作成委託の増額
民生費 児童福祉総務費 子育てフォローアップ事業
印刷消耗品費（タブレット購入等）の増額
通信運搬費の増額
スタパスアプリ使用料の増額
子ども食堂実施補助の増額
保育所費 保育所施設管理費
原村保育園駐車場整備工事の増額
土木費 道路維持費 道路維持費
村道4555号線砕石敷均工事の増額
交通安全対策費 交通安全対策費
教育施設周辺道路環境整備の増額
消防費 防災対策費 災害対策費
防災倉庫建設工事の増額
旧文化財整理室光回線撤去工事の増額
教育費 保健体育総務費 一般経費
総合型地域スポーツクラブ活動基盤整備事業補助金の増額

一方、この8回にわたる補正の財源として、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、諸収入、村債をもって調整しました。

（2）特別会計

- ①国民健康保険事業勘定特別会計については、補正はありませんでした。
 - ②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
- ・第1号補正（補正額14万3千円増額）
総務費 一般管理費 一般経費
電話回線増設手数料の増額

財源は、繰越金をもって調整しました。

・第2号補正（補正額291万1千円減額）

総務費 一般管理費 一般人件費
職員給料、手当等、共済費の減額
一般管理費 一般経費
会計年度任用職員報酬、通勤費の増額
通信運搬費の増額
諏訪中央病院医師派遣委託の減額
診療報酬明細書点検業務委託の減額
消費税申告税理士委託の増額
基金積立金の増額
消費税の増額

財源は、繰入金、諸収入、寄附金をもって調整しました。

③農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。

④後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

（3）企業会計

①水道事業会計

・第1号補正（補正額50万円増額）

水道事業費用 営業費用 総係費
職員手当の増額

・第2号補正（補正額2,793万5千円減額）

水道事業費用 営業費用 配水及び給水費
修繕費の減額
水道事業費用 営業費用 総係費
会計年度任用職員報酬、法定福利費、旅費の増額
資本的支出 建設改良費 配水設備建設費
工事請負費の増額

②下水道事業会計

・第1号補正（補正額9,658万円増額）

下水道事業費用 営業費用 管渠費
備消耗品費、燃料費、動力費、委託料、修繕費、材料費の増額
下水道事業費用 営業費用 流域下水道維持管理負担金
負担金の増額
下水道事業費用 営業費用 その他営業費用
他会計支出金の増額

資本的支出 建設改良費 有形固定資産購入費
機械及び装置の増額
資本的支出 建設改良費 下水道建設費
下水道建設費の増額

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりであります。

(1) 歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は30億8,464万4千円で、予算額に対する収入率は62.3%、また、調定額に対する収入率は83.7%です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が33.6%で最も大きく、次いで村税15.4%、繰入金12.9%、国庫支出金8.5%の順となっています。

(2) 歳出

支出割合では前半期末予算額の50.7%、25億1,142万6千円で支出負担行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では民生費が27.3%で最も大きく、次いで総務費14.2%、教育費14.2%、衛生費9.3%、土木費8.2%の順となっています。

4. 住民負担の状況

令和5年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計令和4年度末現在高は15億109万3千円で、前年度末に比べ1億5,178万1千円の減となりました。

4年度中の新規借入額は1億6,290万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として3,930万円を借り入れました。

元利償還額は3億1,837万8千円でした。なお、目的別の村債状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

4年度においては一般会計では総額4,223万3,841円を取崩し、その内訳は公共施設等総合管理基金から3,047万8千円、農業振興基金から796万3千円、ふるさと基金から200万4千円、新型コロナ特別経営対策利子補給事業基金から121万7千円、奨学基金から31万1,841円、水源涵養基金から26万円です。

一方、基金運用利子の他に、財政調整基金に1億円、公共施設等総合管理基金に3,100万円、ふるさと基金に1,156万7,000円、保健休養地管理事業基金に712万3,557円、原村営住宅管理基金に539万3,359円、有線放送施設整備基金に300万円、森林環境譲与税基金に29万4,804円を積み立てました。

7. 令和4年度決算の状況

令和4年度決算の状況は、第6表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

・実質赤字比率	なし
・連結実質赤字比率	なし
・実質公債費比率	6.9%
・将来負担比率	なし

第 1 表

令和 5 年度一般会計予算の補正状況（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日）

(1) 歳 入

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額								繰越明許費 等	合 計	構成比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号			
1 村税	764,802										764,802	15.44
2 地方譲与税	84,184										84,184	1.70
3 利子割交付金	300										300	0.01
4 配当割交付金	2,000										2,000	0.04
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500										1,500	0.03
6 法人事業税交付金	4,500										4,500	0.09
7 地方消費税交付金	148,000										148,000	2.99
8 環境性能割交付金	5,800										5,800	0.12
9 地方特例交付金	3,050										3,050	0.06
10 地方交付税	1,666,000										1,666,000	33.63
11 交通安全対策特別交付金	1,000										1,000	0.02
12 分担金及び負担金	31,012				226	1,140		533			32,911	0.66
13 使用料及び手数料	23,082										23,082	0.47
14 国庫支出金	288,555	16,133	6,070	17,087	58,483	6,256				30,678	423,262	8.54
15 県支出金	287,031		518	457		6,283	1,314				295,603	5.97
16 財産収入	9,780										9,780	0.20
17 寄附金	20,002								20,000		40,002	0.81
18 繰入金	640,613										640,613	12.93
19 繰越金	130,000	2,552	6,897	3,985	22,274	8,236	4	2,133	3,104		179,185	3.62
20 諸収入	292,044							6,948			298,992	6.03
21 村債	334,745			900		14,700		△ 39,400	1,700	17,100	329,745	6.66
歳 入 合 計	4,738,000	18,685	12,967	22,490	81,440	30,332	6,287	△ 28,472	24,804	47,778	4,954,311	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額								繰越明許費等	合 計	構 成 比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号			
1 議会費	65,044										65,044	1.31
2 総務費	686,679			776	4,361			4,378	104	10,030	706,328	14.25
3 民生費	1,325,470	2,552	12,967	272	31,514		6,287	△ 45,760	17,643		1,350,945	27.25
4 衛生費	426,843	16,133		19,211	750			120			463,057	9.34
5 農林業費	259,583				18,700			1,954			280,237	5.65
6 商工費	305,752				22,350			6,458			334,560	6.75
7 土木費	365,226								2,230	40,520	407,976	8.23
8 消防費	283,433			900				1,378	1,827		287,538	5.80
9 教育費	697,840			1,331	2,468	330			3,000		704,969	14.22
10 災害復旧費	6				1,297	30,002		3,000			34,305	0.69
11 公債費	320,123										320,123	6.46
12 諸支出金	1										1	0.00
13 予備費	2,000										2,000	0.04
歳 出 合 計	4,738,000	18,685	12,967	22,490	81,440	30,332	6,287	△ 28,472	24,804	50,550	4,957,083	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 令和5年度特別会計予算の補正状況(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				合 計
		第1号	第2号	第 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	960,000	0	0			960,000
国保直診勘定特別会計	123,000	143	△ 2,911			120,232
農労災害共済事業特別会計	1,200	0	0			1,200
後期高齢者医療特別会計	120,000	0	0			120,000
合 計	1,204,200	143	△ 2,911			1,201,432

(4) 令和5年度企業会計予算の補正状況(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	182,846	179,845	0	52,886	182,846	232,731	
	補正予算額	第1号	500	500	0	0	500	500
		第2号	0	△ 28,925	0	990	0	△ 27,935
		第 号						
		第 号						
	合 計	183,346	151,420	0	53,876	183,346	205,296	

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	277,832	221,508	62,205	121,286	340,037	342,794	
	補正予算額	第1号	0	43,980	0	52,600	0	96,580
		第 号						
		第 号						
		第 号						
	合 計	277,832	265,488	62,205	173,886	340,037	439,374	

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日）

(1) 歳 入

一般会計

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
1 村税	764,802	945,884	502,959	△ 181,082	442,925	53.2
2 地方譲与税	84,184	26,432	26,432	57,752	0	100.0
3 利子割交付金	300	121	121	179	0	100.0
4 配当割交付金	2,000	1,368	1,368	632	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	0	1,500	0	-
6 法人事業税交付金	4,500	6,249	6,249	△ 1,749	0	100.0
7 地方消費税交付金	148,000	104,069	104,069	43,931	0	100.0
8 環境性能割交付金	5,800	2,749	2,749	3,051	0	100.0
9 地方特例交付金	3,050	8,623	8,623	△ 5,573	0	100.0
10 地方交付税	1,666,000	1,301,655	1,301,655	364,345	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,000	509	509	491	0	100.0
12 分担金及び負担金	32,911	22,107	19,653	10,804	2,454	88.9
13 使用料及び手数料	23,082	14,850	13,894	8,232	956	93.6
14 国庫支出金	423,262	152,352	152,352	270,910	0	100.0
15 県支出金	295,603	43,478	43,478	252,125	0	100.0
16 財産収入	9,780	14,436	14,230	△ 4,656	206	98.6
17 寄附金	40,002	25,420	25,420	14,582	0	100.0
18 繰入金	640,613	0	0	640,613	0	-
19 繰越金	179,185	823,508	823,508	△ 644,323	0	100.0
20 諸収入	298,992	193,488	37,374	105,504	156,114	19.3
21 村債	329,745	0	0	329,745	0	-
歳入合計	4,954,311	3,687,299	3,084,644	1,267,012	602,655	83.7

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
国保事業勘定特別会計	960,000	997,715	524,936	△ 37,715	472,779	52.6
国保直診勘定特別会計	120,232	72,949	72,629	47,283	320	99.6
農労災共済事業特別会計	1,200	2,620	2,620	△ 1,420	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	120,000	94,754	47,436	25,246	47,318	50.1

(2) 歳出

一般会計

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	65,044	35,012	32,244	30,032	32,800	53.8
2 総務費	706,328	352,836	242,485	353,492	463,843	50.0
3 民生費	1,350,945	573,580	489,144	777,365	861,801	42.5
4 衛生費	463,057	263,966	213,071	199,091	249,986	57.0
5 農林業費	280,237	134,264	96,486	145,973	183,751	47.9
6 商工費	334,560	245,421	223,493	89,139	111,067	73.4
7 土木費	407,976	154,937	28,602	253,039	379,374	38.0
8 消防費	287,538	173,777	115,894	113,761	171,644	60.4
9 教育費	704,969	412,751	197,135	292,218	507,834	58.5
10 災害復旧費	34,305	6,191	1,374	28,114	32,931	18.0
11 公債費	320,123	158,691	132,614	161,432	187,509	49.6
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	2,000	2,000	0.0
歳出合計	4,957,083	2,511,426	1,772,542	2,445,657	3,184,541	50.7

※ 千円単位での四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	960,000	422,503	389,295	537,497	570,705	44.0
国保直診勘定特別会計	120,232	55,179	48,931	65,053	71,301	45.9
農労災共済事業特別会計	1,200	487	487	713	713	40.6
後期高齢者医療特別会計	120,000	49,398	47,654	70,602	72,346	41.2

第 3 表
令和 5 年度前半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1 世帯当たり 円	1 人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,957,083	1,392,439	611,457	令和 5 年 9 月 30 日現在
2 村 税	764,802	214,832	94,338	世帯数 3,560
(1) 個人村民税	332,800	93,483	41,051	人 口 8,107人
(2) 純固定資産税	358,800	100,787	44,258	保育園児 196人
3 地方交付税	1,666,000	467,978	205,501	小学生 412人
4 分担金及び負担金	32,911	9,245	4,060	中学生 208人
(1) 保育料	8,833	——	45,066	
(2) 土木費負担金	0	0	0	
5 国庫支出金	423,262	118,894	52,209	
6 県支出金	295,603	83,035	36,463	
7 民生費	1,350,945	379,479	166,639	
(1) 保育所費	246,862	——	1,259,500	
8 衛生費	463,057	130,072	57,118	
9 農林業費	280,237	78,718	34,567	
10 土木費	407,976	114,600	50,324	
11 消防費	287,538	80,769	35,468	
12 教育費	704,969	198,025	86,958	
(1) 小学校費	88,661	——	215,197	
(2) 中学校費	81,973	——	394,101	
1 国民健康保険税	236,012	174,307	106,456	国保世帯数1,354世帯
2 国保給付費等	629,720	465,081	284,041	国保被保険者数2,217人

第 4 表
村債の状況（4年度末現在）

(単位：千円)

目的別	3年度末 現在額	4年度 借入金	4年度元利償還金			5年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計						
総務債	83,281	0	11,354	118	11,472	71,927
民生債	67,033	95,200	9,191	15	9,206	153,043
農林業債	136,230	6,000	24,726	159	24,885	117,504
商工債	34,844	0	4,978	1	4,979	29,867
土木債	110,322	1,600	20,542	113	20,656	91,379
消防債	42,427	7,600	7,868	33	7,901	42,159
教育債	176,230	13,100	40,437	479	40,916	148,893
災害復旧債	35,489	100	4,556	10	4,565	31,033
その他債	967,017	39,300	191,030	2,768	193,797	815,288
計	1,652,874	162,900	314,681	3,697	318,378	1,501,093

※ その他債4年度借入金のうち39,300千円は臨時財政対策債。

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

(単位千円)

目的別	3年度末 現在額	4年度 借入金	4年度元利償還金			5年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	13,049	0	6,331	423	6,755	6,717
企業債 下水道	268,904	5,000	95,185	5,863	101,048	178,719

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		4年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		1,192,897
減債基金		238,837
公共施設等総合管理基金基金		320,926
農業振興基金		209,601
保健休養地管理事業積立金		25,055
社会福祉基金		66,509
地域福祉基金		200,000
奨学基金		16,759
教育振興基金		8,402
ふるさと基金		77,589
水源涵養基金		13,597
有線放送施設整備基金		31,262
新型コロナ特別経営対策利子補給事業基金		1,013
森林環境譲与税基金		444
原村営住宅基金		11,217
一般会計 計		2,582,107
農業者労働災害基金		17,588
国民健康保険直営診療施設基金		198,362
国民健康保険事業基金		111,439
特別会計 計		327,389
水道事業基金		578,755
下水道事業基金		123,000
企業会計 計		701,755
基金 合計		3,611,251

※千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

第 6 表
令和 4 年度決算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1 村税	935,396	976,133	972,642	165	3,326	37,246
2 地方譲与税	91,479	91,560	91,560	0	0	81
3 利子割交付金	400	400	400	0	0	0
4 配当割交付金	4,843	4,843	4,843	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,498	3,498	3,498	0	0	0
6 法人事業税交付金	12,755	12,755	12,755	0	0	0
7 地方消費税交付金	186,675	186,675	186,675	0	0	0
8 環境性能割交付金	6,306	6,306	6,306	0	0	0
9 地方特例交付金	8,477	8,477	8,477	0	0	0
10 地方交付税	1,963,730	1,963,730	1,963,730	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	1,084	1,084	1,084	0	0	0
12 分担金及び負担金	38,423	40,832	39,737	0	1,095	1,314
13 使用料及び手数料	22,901	23,479	23,471	0	8	570
14 国庫支出金	699,876	645,599	645,599	0	0	△ 54,277
15 県支出金	311,951	306,737	306,737	0	0	△ 5,214
16 財産収入	10,531	12,803	12,803	0	0	2,272
17 寄付金	24,869	25,354	25,354	0	0	485
18 繰入金	42,255	42,234	42,234	0	0	△ 21
19 繰越金	100,268	642,567	642,567	0	0	542,299
20 諸収入	278,748	289,553	288,560	0	993	9,812
21 村債	200,700	162,900	162,900	0	0	△ 37,800
歳 入 合 計	4,945,165	5,447,519	5,441,932	165	5,422	496,767
国保事業勘定特別会計	952,827	1,049,097	1,045,095	133	3,868	92,268
国保直診勘定特別会計	126,884	145,006	145,006	0	0	18,122
農労災共済事業特別会計	1,200	2,746	2,746	0	0	1,546
後期高齢者医療特別会計	111,700	115,010	115,010	0	0	3,310

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
1 議会費	68,078	65,861	0	2,217	2,217
2 総務費	816,757	759,909	10,030	46,818	56,848
3 民生費	1,564,203	1,426,811	0	137,392	137,392
4 衛生費	403,705	376,520	0	27,185	27,185
5 農林業費	293,231	286,348	0	6,883	6,883
6 商工費	406,808	394,170	0	12,638	12,638
7 土木費	386,339	334,339	40,520	11,480	52,000
8 消防費	195,779	192,934	0	2,845	2,845
9 教育費	500,225	462,296	0	37,929	37,929
10 災害復旧費	874	858	0	16	16
11 公債費	318,379	318,378	0	1	1
12 諸支出金	1	0	0	1	1
13 予備費	2,000	0	0	2,000	2,000
歳出合計	4,956,379	4,618,424	50,550	287,405	337,955
国保事業勘定特別会計	952,827	912,331	0	40,496	40,496
国保直診勘定特別会計	126,884	110,056	0	16,828	16,828
農労災共済事業特別会計	1,200	696	0	504	504
後期高齢者医療特別会計	120,000	60,083	0	59,917	59,917

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。